

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2020年3月作成

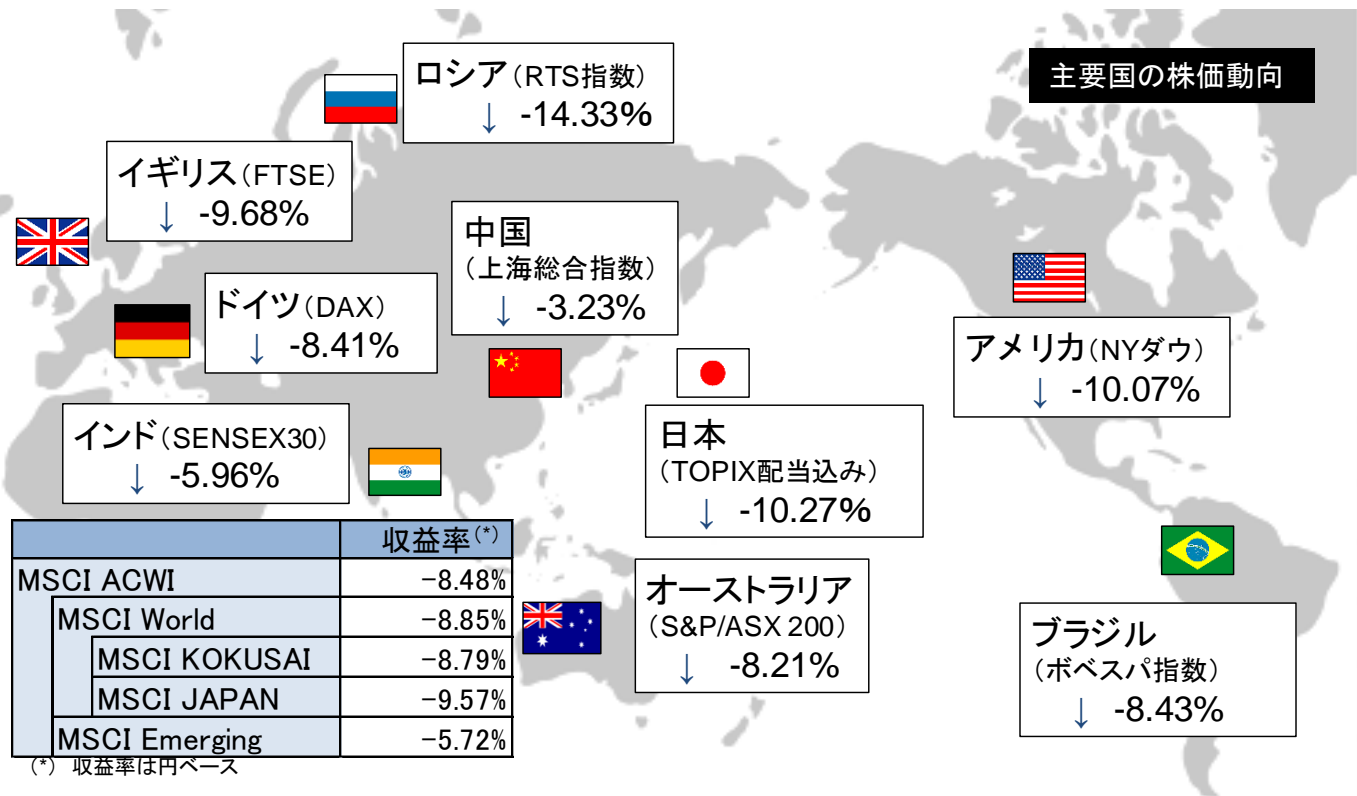
SuMi TRUST

● 経済振り返り

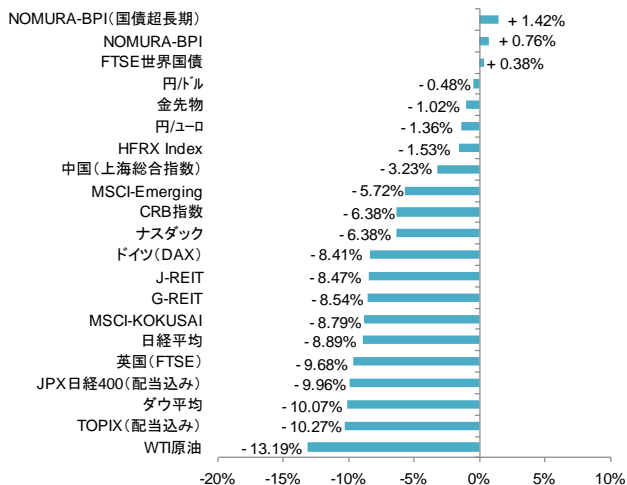
- ✓2月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

2月の市場動向まとめ

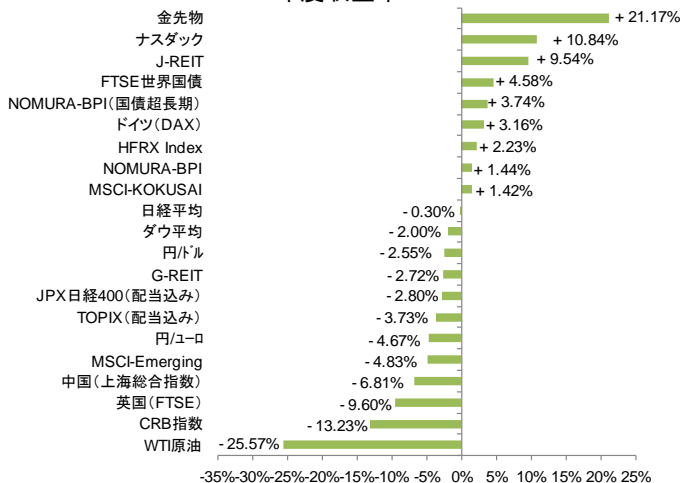
2月は、好調な経済指標の発表等を受け投資家心理が改善する局面があったものの、中国の新型肺炎の感染拡大による世界的な景気減速懸念が高まったこと等を背景に主要株式市場は下落しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

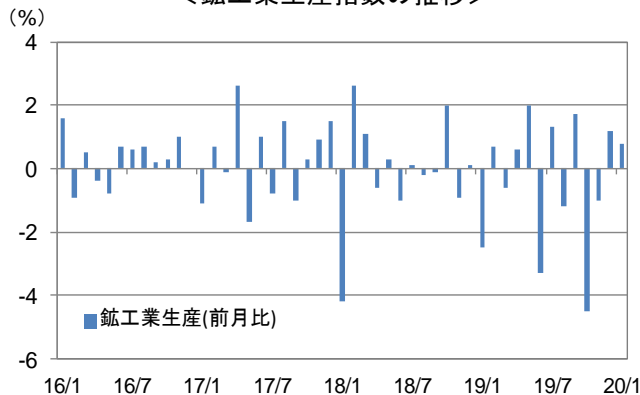
	経済指標	実績	前回
2月3日	1月 自動車販売台数(前年比)	-11.1%	-9.5%
2月4日	1月 マネーベース(前年比)	2.9%	3.2%
2月6日	1月 東京ワイド空室率	1.53%	1.55%
2月7日	1月 外貨準備高	1兆3,423億ドル	1兆3,238億ドル
2月10日	12月 国際収支:経常収支	5,240億円	1兆4,368億円
2月10日	12月 貿易収支(国際収支ベース)	1,207億円	-25億円
2月10日	1月 倒産件数(前年比)	16.06%	13.18%
2月10日	1月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	41.9	39.7
2月10日	1月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	41.8	45.5
2月12日	1月 マネーストックM2(前年比)	2.8%	2.7%
2月12日	1月 マネーストックM3(前年比)	2.3%	2.3%
2月12日	1月 工作機械受注(前年比)	-35.6%	-33.5%
2月13日	1月 国内企業物価指数 前月比	0.2%	0.1%
2月13日	1月 国内企業物価指数 前年比	1.7%	0.9%
2月14日	12月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.2%	1.4%
2月17日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	-1.6%	0.1%
2月17日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-6.3%	0.5%
2月17日	10-12月期 GDPデフレ率(前年比)	1.3%	0.6%
2月17日	12月 鉱工業生産(前年比)	-3.1%	-3.1%
2月17日	12月 鉱工業生産(前月比)	1.2%	1.3%
2月17日	12月 設備稼働率(前月比)	-0.4%	-0.3%
2月19日	1月 貿易収支	-1兆3,126億円	-1,546億円
2月19日	1月 輸出(前年比)	-2.6%	-6.3%
2月19日	1月 輸入(前年比)	-3.6%	-4.9%
2月19日	12月 IT機械受注(前月比)	-12.5%	18.0%
2月19日	12月 IT機械受注(前年比)	-3.5%	5.3%
2月20日	1月 工作機械受注(前年比)	-35.6%	-35.6%
2月21日	1月 全国CPI(前年比)	0.7%	0.8%
2月21日	1月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.8%	0.7%
2月21日	1月 全国CPI(除生鮮+税/前年比)	0.8%	0.9%
2月21日	12月 全産業活動指数(前月比)	0.0%	0.9%
2月25日	12月 景気先行CI指数	91.6	91.6
2月25日	12月 景気一致指数	94.1	94.7
2月28日	1月 失業率	2.4%	2.2%
2月28日	1月 有効求人倍率	1.49	1.57
2月28日	1月 小売売上高(前年比)	-0.4%	-2.6%
2月28日	1月 小売売上高(前月比)	0.6%	0.2%
2月28日	1月 鉱工業生産(前月比)	0.8%	1.2%
2月28日	1月 鉱工業生産(前年比)	-2.5%	-3.1%
2月28日	1月 住宅着工件数(前年比)	-10.1%	-7.9%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(1月):
前月比+0.8%

< 鉱工業生産指数の推移 >

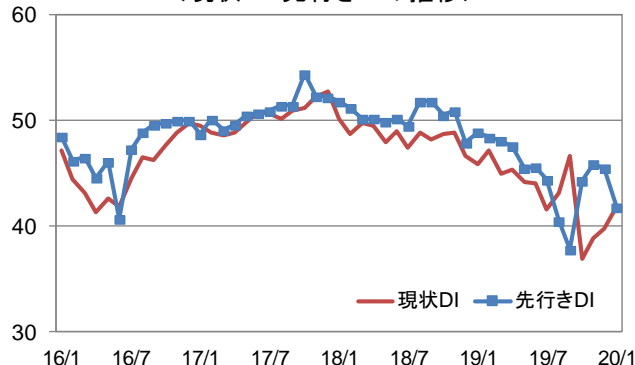


1月の鉱工業生産指数は、前月比+0.8%となりました。基調判断は「生産は一進一退ながら弱含み」と修正しました。業種別では、全15業種のうち8業種が上昇し、上昇への寄与度が最も大きかった自動車は前月比+5.5%と、2ヶ月ぶりの上昇となりました。

景気ウォッチャー調査(1月):

現状判断DI:41.9 先行き判断DI:41.8

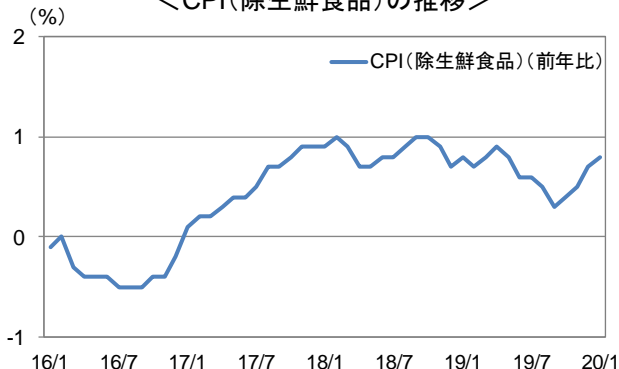
< 現状DI・先行きDIの推移 >



1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+2.2ポイントの41.9となり、先行き判断DIは前月比-3.7ポイントの41.8となりました。内閣府は、基調判断を「このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の拡大等に対する懸念が見られる」と示しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、1月):
前年比+0.8%

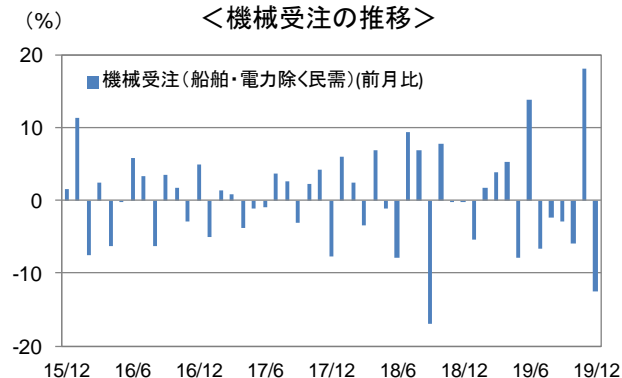
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



1月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.8%上昇と37ヶ月連続の上昇となりました。材料費や人件費の高止まりを背景とした外食などの上昇に加え、ガソリン価格が8ヶ月ぶりに上昇したことも物価の押し上げに寄与しました。総務省は、1月中旬時点の調査結果のため、新型コロナウイルス感染症の影響は見られなかったと示しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、11月):
前月比-12.5%

< 機械受注の推移 >



12月の機械受注は前月比-12.5%となり、市場予想の-8.8%を下回りました。内訳では、製造業は+4.3%の増加となる一方、非製造業は-21.3%の減少となりました。内閣府は、機械受注の判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
2月4日	12月 建設支出(前月比)	-0.2%	0.7%
2月4日	1月 ISM製造業景況指数	50.9	47.8
2月5日	12月 耐久財受注(前月比)	2.4%	2.9%
2月5日	12月 貿易収支	-489億ドル	-437億ドル
2月6日	1月 ISM非製造業指数	55.5	54.9
2月7日	1月 非農業部門雇用者数変化	22.5万人	14.7万人
2月7日	1月 製造業雇用者数変化	-1.2万人	-0.5万人
2月7日	1月 失業率	3.6%	3.5%
2月8日	12月 卸売在庫(前月比)	-0.2%	-0.3%
2月13日	1月 CPI(前月比)	0.1%	0.2%
2月14日	1月 輸入物価指数(前月比)	0.0%	0.2%
2月14日	1月 小売売上高速報(前月比)	0.3%	0.2%
2月14日	1月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%	-0.4%
2月14日	1月 設備稼働率	76.8%	77.1%
2月15日	2月 ミシガン大学消費者マインド [*]	100.9	99.8
2月18日	2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	12.9	4.8
2月19日	1月 住宅着工件数	156.7万件	162.6万件
2月19日	1月 建設許可件数	155.1万件	142.0万件
2月19日	1月 PPI最終需要(前月比)	0.5%	0.2%
2月19日	1月 PPI最終需要(前年比)	2.1%	1.3%
2月21日	2月 マークイット米国製造業PMI	50.8	51.9
2月25日	12月 FHFA住宅価格指数(前月比)	0.6%	0.3%
2月26日	2月 コンファレンスボード [*] 消費者信頼感	130.7	130.4
2月27日	1月 新築住宅販売件数	76.4万件	70.8万件
2月27日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	2.1%	2.1%
2月27日	10-12月期 個人消費	1.7%	1.8%
2月27日	1月 耐久財受注(前月比)	-0.2%	2.9%

<ユーロ圏>

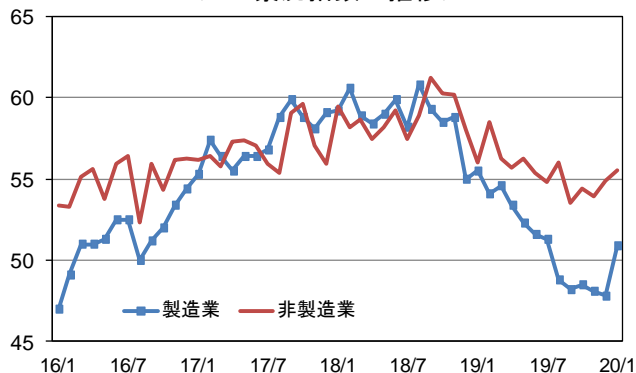
	経済指標	実績	前回
2月4日	12月 PPI(前月比)	0.0%	0.1%
2月4日	12月 PPI前年比	-0.7%	-1.4%
2月5日	12月 小売売上高(前月比)	-1.6%	0.8%
2月12日	12月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-2.1%	0.0%
2月14日	12月 貿易収支(季調済)	222億ユーロ	191億ユーロ
2月14日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.1%	0.1%
2月18日	2月 ZEW景気期待指数	10.4	25.6
2月21日	2月 マークイットユーロ圏製造業PMI	49.1	47.9
2月21日	1月 CPI(前年比)	1.4%	1.4%
2月21日	1月 CPI(前月比)	-1.0%	-1.0%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(1月):
製造業50.9 非製造業55.5

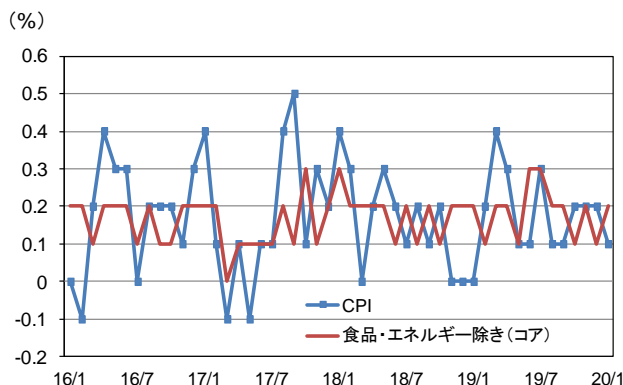
<ISM景況指数の推移>



1月のISM製造業景況指数は50.9と前月から上昇し、景気拡大・縮小の境目である50を6ヶ月ぶりに上回りました。非製造業景況指数は55.5と前月から0.6ポイント上昇し、2019年8月以来の高水準となりました。米中通商協議の第1段階の合意が景況感を押し上げたと見られます。

CPI(米消費者物価指数(1月):
前月比+0.1%

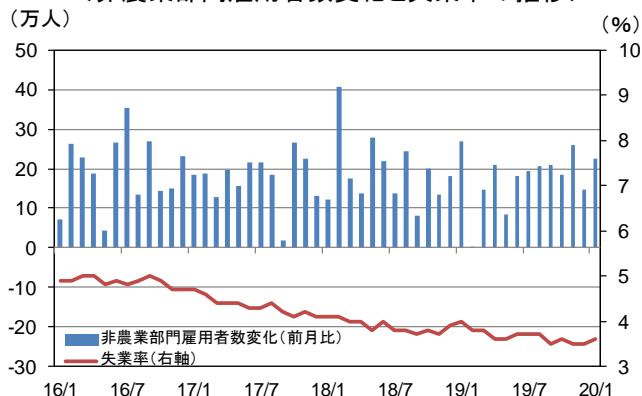
<CPIの推移(前月比)>



1月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%となりました。家賃や医療ケアサービス等の値上がりが増加に寄与しました。

米雇用統計(1月):
非農業部門雇用者数 前月比+22.5万人

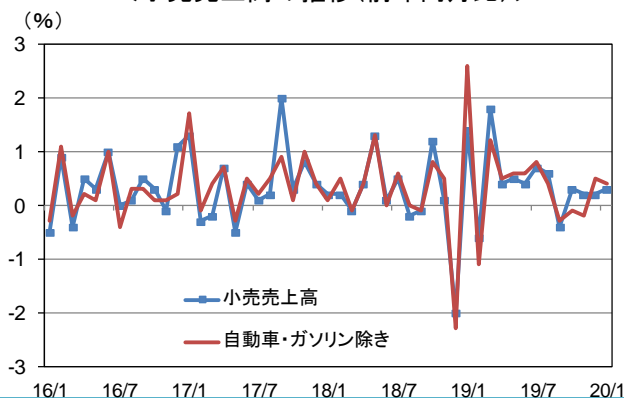
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



1月の非農業部門雇用者数は、前月比+22.5万人と市場予想の+16万人を大きく上回りました。また、失業率は3.6%と前月より0.1ポイント悪化したものの、約50年ぶりの低水準を維持しました。

小売売上高(1月):
前月比+0.3%

<小売売上高の推移(前年同月比)>



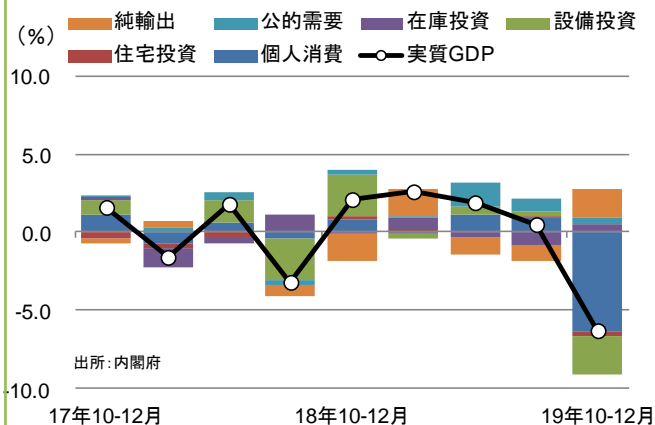
1月の小売売上高は前月比+0.3%となり、4ヶ月連続で増加しました。暖冬の影響で建築・園芸資材を扱う店の売上が前月比+2.1%となったほか、飲食サービスも+1.2%増加しました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

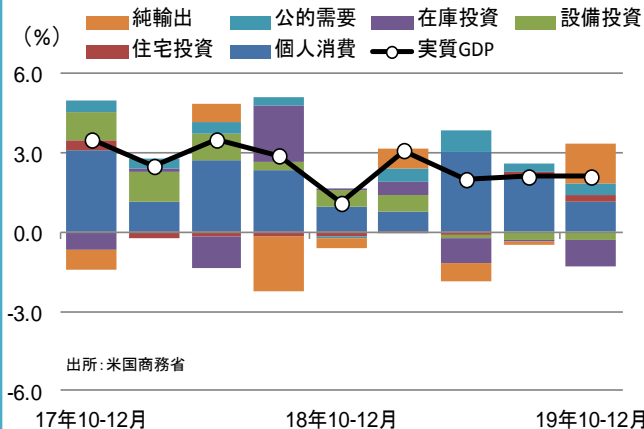
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率で-6.3%となりました。10月の消費増税や大型台風の影響を受け、個人消費が落ち込みました。世界経済の減速で自動車や機械などの輸出低迷も続き、5四半期ぶりのマイナス成長となりました。

米国

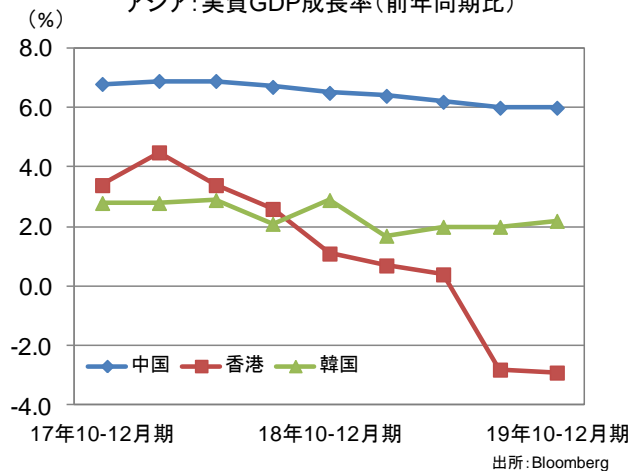
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の10-12月期の実質GDP成長率の改定値は前期比年率+2.1%となり、速報値と一致しました。設備投資の落ち込みが速報値より大きく、0.8ポイント下方修正の-2.3%の減少となりましたが、在庫投資が上方修正されたことで相殺されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



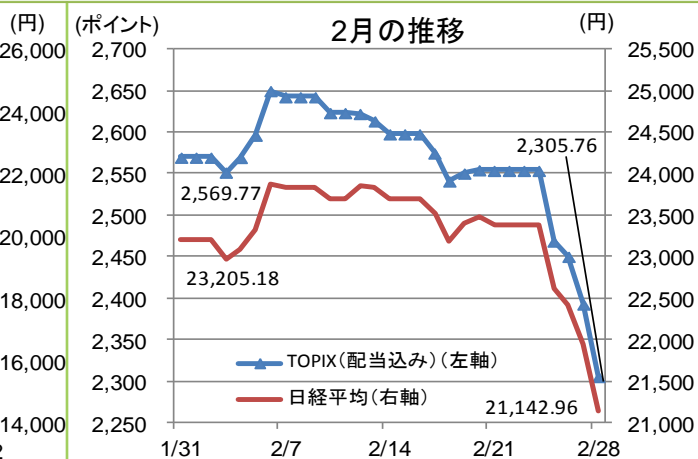
中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.0%となり、7-9月期と同水準となりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.2%となりました。香港の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比-2.9%と7-9月期と同水準となりました。

Note

● 市場振り返り

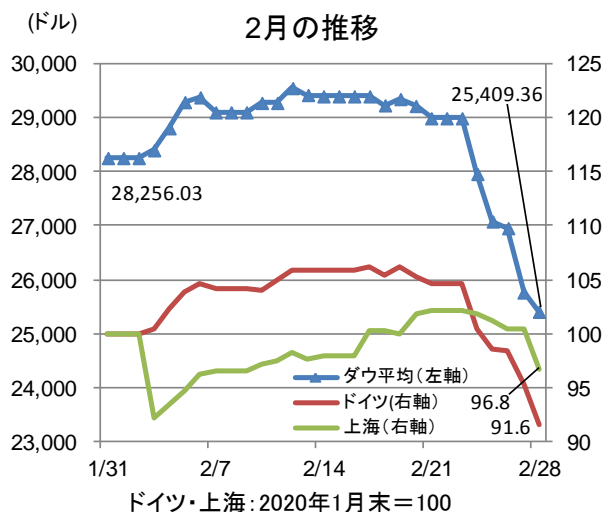
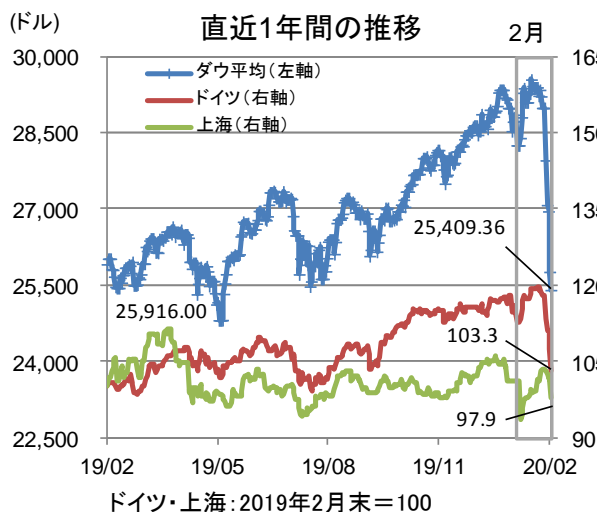
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



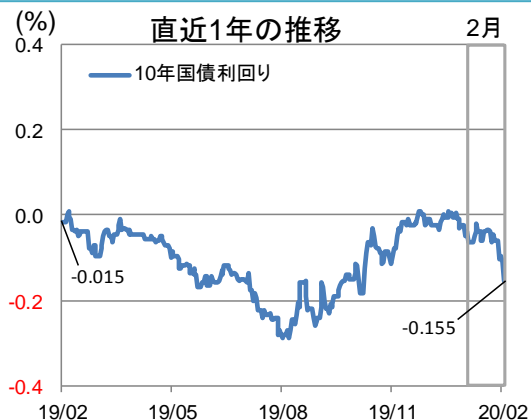
【2月の振り返り】国内株式市場の日経平均は、前月比-8.89%となりました。上旬は、中国の金融緩和や米中が相互に制裁関税を下げたことで市場心理が改善し上昇した一方、企業決算では業績の下方修正が目立ち、こうした銘柄への売りが重石となったことから、買い一巡後は上値の重い展開が続きました。中旬は、実質GDP成長率が大幅なマイナスとなったことや新型コロナウイルスの国内感染拡大を受けて消費や企業活動の減速懸念が高まったことから下落しました。下旬は、中国以外の国でウイルス感染が拡大したことで世界経済の減速懸念が高まり、米国株主導で世界的な株安の連鎖が続く中、大幅に下落し、日経平均は21,142.96円、TOPIX(配当込み)は2,305.76ポイントで終わりました。

外国株式



【2月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-10.07%となりました。上旬は、景気指標や企業業績が底堅く推移する中、成長期待が高い大型ハイテク株、半導体関連株を牽引役に堅調に推移しました。中旬は、新型コロナウイルスによる中国の需要減少、供給網混乱の長期化から企業業績悪化が懸念され下落しました。下旬は、中国以外の国でウイルス感染者が急増したほか、米国でも今後の感染拡大への警戒感が高まったことから大幅に下落し、ダウ平均は25,409.36で終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、中旬にかけては中国の経済対策への期待等から底堅く推移したものの、下旬は中国以外の国でウイルス感染が拡大したことから大幅に下落し、前月比-8.41%となりました。上海総合も、新型肺炎の感染拡大による景気減速懸念から下落し、前月比-3.23%となりました。

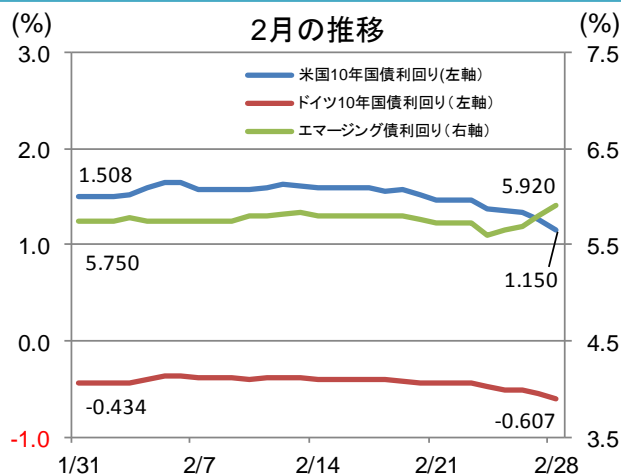
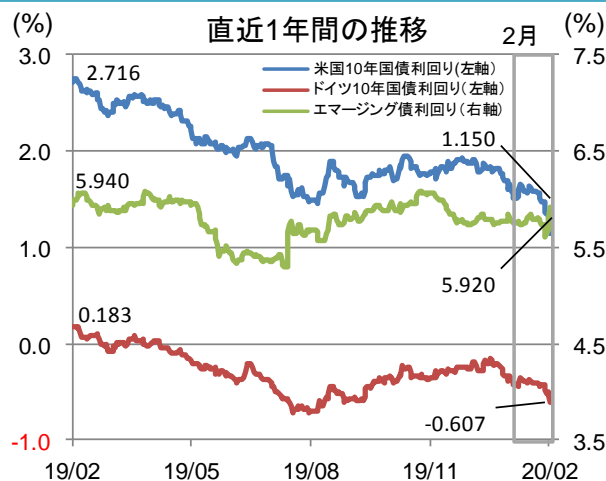
国内債券



【2月の振り返り】10年国債利回りは-0.065%から-0.155%に低下しました。上旬は、中国の新型コロナウイルス感染拡大への懸念が一時和らぎ、利回りが-0.015%まで上昇する場面もありましたが、その後はあらためてウイルス感染拡大による企業業績の悪化が警戒され、利回りは低下に転じました。中旬以降は欧米長期金利が低下傾向を強めた一方、日銀による追加金融緩和観測は高まらず、狭いレンジで一進一退の推移が続きました。月末にかけては、中国以外の国でウイルス感染が拡大したことで世界経済の減速懸念が高まり、リスク回避目的の国債買いが加速したことから低下し、-0.155%で終わりました。

外国債券

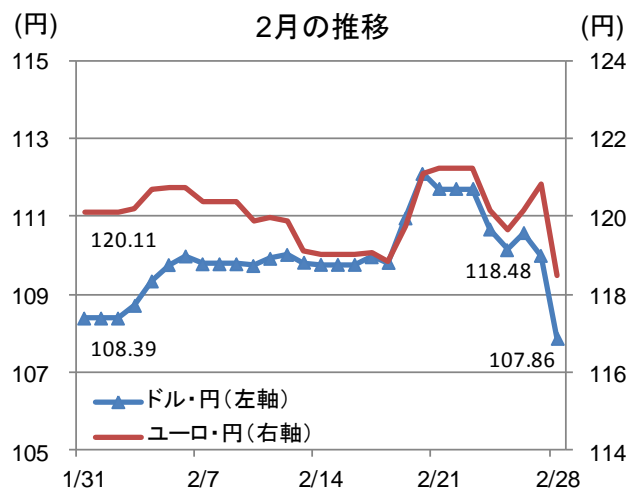
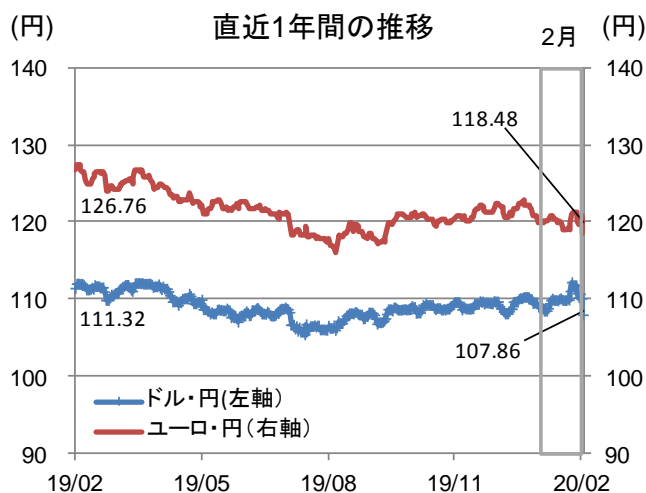
(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【2月の振り返り】米国10年国債利回りは、1.508%から1.150%に低下しました。上旬は米国の景気指標改善や株高を背景に上昇しましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済減速が懸念され、低下しました。下旬は、中国国外での感染拡大が続く中、米国国内でも感染が確認されたことや米国株式の大幅下落が続いたことからリスク回避目的の米国債買いが加速したこと、28日には米国の早期利下げ観測が高まったことから、利回りは過去最低となる1.1%台まで低下しました。

ドイツ国債利回りは、-0.434%から-0.607%に低下しました。上旬は欧米株式の上昇を背景に売りが先行したものの、ドイツの景気減速懸念から利回り上昇は小幅にとどまりました。下旬にかけてはイタリアや他のユーロ圏各国にウイルス感染が拡大したことでリスク回避目的の買いがドイツ国債に集中し低下しました。エマージング債券の利回りは、新型コロナウイルスの影響拡大を受けて、地政学リスクや金融政策への不安感が高まった国を中心に上昇しました。

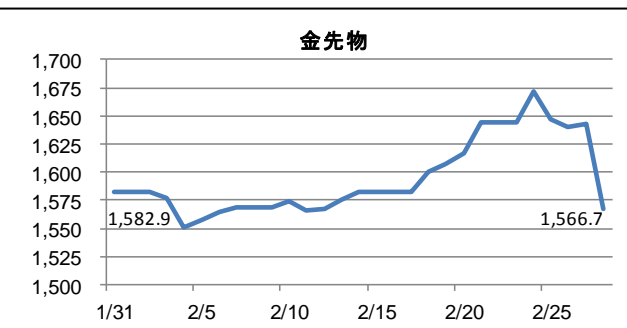
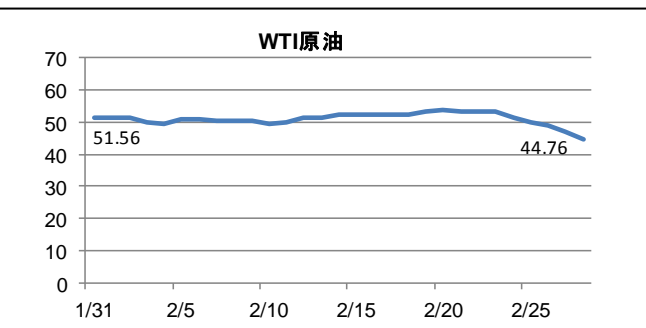
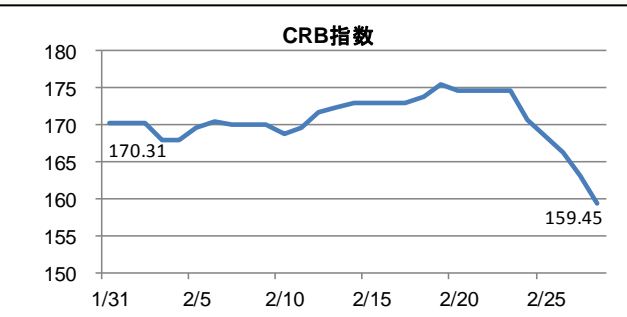
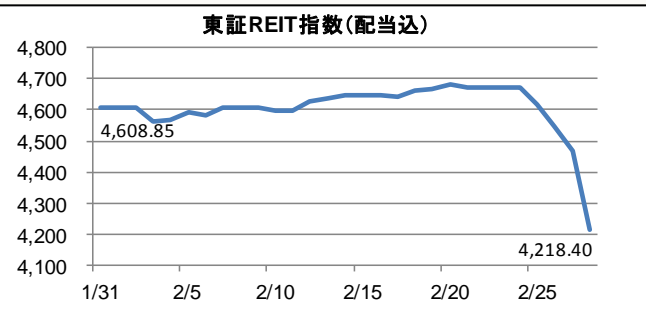
為替



【2月の振り返り】ドル/円は、前月末の108.39円から107.86円へと円高・ドル安が進行しました。上旬は、米国の景気指標の改善や株高を背景に米ドル買いが強まり、109円台後半を中心に推移しました。中旬は日米景況格差の拡大が意識され一時112円台前半まで円安・ドル高が進行しました。月末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国株式が急落し、米国の利下げ観測が急速に高まったことから一転して円買い・米ドル売りの動きが優勢となりました。

ユーロ/円相場は、前月末の120.11円から118.48円へと円高・ユーロ安が進行しました。月前半は、ユーロ圏の経済指標悪化を受けてECBの金融緩和策の長期化が意識され、円高・ユーロ安が進行しました。月後半はリスク回避姿勢が和らいだことから、円安・ユーロ高となる局面もありましたが、月末に米国の利下げ観測が急速に高まったことから相対的に円が買われ、円高・ユーロ安となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

10-12月期の実質GDP伸び率は、前期比年率-6.3%と、事前予想の-3.8%を大きく下回りました。消費増税前の駆け込みの反動や台風19号など天候要因も重なり、個人消費が前期比-2.9%と大きく落ち込んだことに加え、設備投資も-3.7%となりました。

10-12月期の落ち込みが想定以上であったこともあり、1-3月期については前期比プラスになるとの見方もありますが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、足元急速に2期連続マイナス成長への懸念が強まっています。訪日客減少によるインバウンド需要の減速やセンチメント悪化による個人消費への悪影響、中国でのサプライチェーン寸断による企業の生産抑制などが懸念されます。景気下振れ懸念が強まった場合には政府による積極的な政策対応が期待されるものの、一方で世界的に感染が広まった場合には外需の一段の落ち込みも予想され、景気の先行きは予断を許さない状況になってきたと考えます。

国内金融・財政政策

日銀は1月21日に開催した金融政策決定会合において、短期金利を-0.1%、長期金利を0%程度に誘導する長短金利操作、ETF等の資産買入れ方針等の政策を維持するとともに、先行き指針(フォワードガイダンス)についても、超低金利を維持する期間を「物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間」と、前回の内容を踏襲しました。また同日発表した展望レポートでは、政府が19年12月にまとめた大型経済対策の押し上げ効果を反映し成長率見通しを上げました。

その後、国内では新型コロナウイルスの感染が拡大し、ヒトやモノの移動が抑制されるなど景気に一段と悪影響が及ぶとの見方から、株価は大幅下落の展開となっています。感染が広がって以降、黒田日銀総裁は、「最大限の注意を払っていく」、「必要があれば躊躇なく追加緩和する」旨の発言を繰り返しています。2四半期連続のマイナス成長に対する懸念は強まっているものの、一方で銀行経営の圧迫など副作用への配慮などからマイナス金利深掘りのハードルは依然高いと思われ、当面は緩和に慎重なスタンスを維持すると考えます。

米国景気

10-12月期の米国実質成長率は、前期比年率+2.1%と、前期並みの成長となりました。個人消費は、昨年終盤の年末商戦は活況ただけに事前の期待が高かったものの可処分所得の伸び悩みなどを背景に減速し、物足りなさを残す結果でした。住宅投資は低金利を追い風に高い伸びを示した一方で、設備投資は3四半期連続のマイナスとなりました。

1-3月期については、同国内で新型コロナウイルス感染拡大の兆しが見え始めているため、先行き不透明感が増しています。米国内での感染拡大に対する懸念が台頭し始めたのは2月後半であり、1-3月期の影響は軽微に終わる可能性はあるものの、政府が部分的な移動制限といった封じ込め策に本腰を入れれば、消費マインドの急激な悪化や生産停滞といった事象が顕在化するリスクが高まると見られます。

米国金融・財政政策

FRBは、1月28-29日のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を1.5%~1.75%に据え置きました。この日公表された声明文では、個人消費を昨年12月の「力強い」から「適度な」ペースで拡大にトーンダウンした他、企業の設備投資は弱い動きが続いていると指摘しました。金融政策スタンスに関しては、昨年12月会合の「2%で対称的なFOMCの目標に近いインフレ率に向けて適切」から、「2%で対称的なFOMCの目標へのインフレ率の復帰に向けて適切」に改められました。

足元では米国内で新型コロナウイルス感染拡大への懸念が強まっており、経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの見方から株価は大きく下落し、市場では利下げ期待が高まっています。株価の大幅下落などを受けてFRBのパウエル議長は2月28日、「コロナの影響を注視し、経済を支えるための手段を活用し適切に行動する」旨の緊急声明を発表しました。今後の感染拡大の状況次第では、3月17~18日のFOMCにおいて利下げに踏み切る可能性が高まっていると見えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはマイナス圏レンジでの推移を予想します。

新型コロナウイルスの感染は世界中に広がっており、金利には引き続き低下圧力がかかる一方、日銀による追加金融緩和の余地はそれ程大きくないと見られることから、低下余地は限定的と考えます。国内の感染拡大に収束の兆しが見え始めれば上昇に転じる可能性もあると見ています。

国内株式

国内株式は値動きの荒い展開を予想します。

新型コロナウイルスの感染拡大について、国内ではイベント自粛や休校措置により、新規感染者数の頭打ちも期待できる状況になっているものの、韓国や欧州などでは感染拡大が加速し、また米国では感染初期にあると見られ、引き続き株価の重石になることが予想されます。一方で短期間で大きく下落したことからバリュエーションの観点からは割安感もうかがえ、収束の兆しといった明るいニュースがあった場合は大きく揺り戻す可能性もあると見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、新型コロナウイルスの影響からボラタイルな展開を予想します。市場では利下げ期待が高まり、利回りは史上最低水準を更新していますが、世界的なパンデミックの様相となれば、景気失速リスクの高まりとともに利回りが1%割れとなる可能性が高まると見ています。一方で感染拡大が早期に収束する兆しが見えてくるようであれば、一気に巻き戻される展開もあり得ると考えます。

米国株式

米国株式は、新型コロナウイルスの感染拡大を睨んで神経質な展開が続くと予想します。感染拡大が続くようであれば、景気および業績の悪化を織り込む形で、株価は一段安となる可能性があると考えます。一方で感染拡大に歯止めがかかってくるようであれば、短期間で急速に下落した反動もあり、買い戻しが先行する展開もあり得ると見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。

新型コロナウイルス感染拡大によるリスクオフ志向の強まり、米国の利下げ観測などが、円高ドル安圧力になると考えます。

一方で、相対的な高金利通貨である米ドル需要が、ドル下値支えの材料になると見ています。

【ユーロ/円】ユーロの対円相場は上値の重い展開を予想します。

先に感染が拡大している日本では、イベント自粛や休校措置により、感染の収束も期待できる状況となる一方、欧州ではイタリアで急速に感染が拡大するなど、全体としては感染拡大初期の段階と見られ、今後本格的に経済への悪影響に対する懸念が強まると予想されます。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.03-0.07%
TOPIX	1,690-1,870
米国10年国債利回り	1.80-2.00%
米S&P	3,250-3,600
ドル/円相場	105-115円
ユーロ/円相場	119-131円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	19/03	19/12	20/01	20/02	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	389.14	390.14	391.77	394.74	+ 0.76%	+ 1.44%
NOMURA-BPI(国債超長期)	279.22	283.30	285.63	289.67	+ 1.42%	+ 3.74%
10年国債利回り(%)	-0.10	-0.03	-0.07	-0.16	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,395.21	2,625.91	2,569.77	2,305.76	- 10.27%	- 3.73%
JPX日経400(配当込み)	16,058.20	17,660.14	17,334.61	15,608.03	- 9.96%	- 2.80%
日経平均株価	21,205.81	23,656.62	23,205.18	21,142.96	- 8.89%	- 0.30%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	456.92	468.73	476.00	477.83	+ 0.38%	+ 4.58%
米国10年国債利回り(%)	2.41	1.92	1.51	1.15	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.00	0.82	0.52	0.44	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.07	-0.19	-0.43	-0.61	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	3,204.50	3,590.87	3,562.97	3,249.96	- 8.79%	+ 1.42%
ダウ平均(工業株30種)	25,928.68	28,538.44	28,256.03	25,409.36	- 10.07%	- 2.00%
ナスダック総合指数	7,729.32	8,972.60	9,150.94	8,567.37	- 6.38%	+ 10.84%
英国(FTSE)	7,279.19	7,542.44	7,286.01	6,580.61	- 9.68%	- 9.60%
ドイツ(DAX)	11,526.04	13,249.01	12,981.97	11,890.35	- 8.41%	+ 3.16%
中国(上海総合指数)	3,090.76	3,050.12	2,976.53	2,880.30	- 3.23%	- 6.81%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,168.14	2,301.64	2,188.58	2,063.35	- 5.72%	- 4.83%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.69	108.68	108.39	107.86	- 0.48%	- 2.55%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	124.28	121.99	120.11	118.48	- 1.36%	- 4.67%

2. その他資産

	19/03	19/12	20/01	20/02	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	183.75	185.79	170.31	159.45	- 6.38%	- 13.23%
WTI原油	60.14	61.06	51.56	44.76	- 13.19%	- 25.57%
金先物	1,293.00	1,523.10	1,582.90	1,566.70	- 1.02%	+ 21.17%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,330.30	104,906.90	105,206.30	103,592.10	- 1.53%	+ 2.23%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,851.10	4,450.34	4,608.85	4,218.40	- 8.47%	+ 9.54%
G-REIT指数	1,060.66	1,124.15	1,128.16	1,031.82	- 8.54%	- 2.72%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りには日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定